| 令和 | 5年度 | 基本評価調書 | 所管部局 | 総合政策部 | 所管課 | 地域行政局 | —————— 市町村課、行政連携課 |
|-----------------|--|---|---|---|--|----------------------|----------------------|
| 施策名 | 市町村自 | 治の振興 | | | | 施策コード | 0214 |
| 政策体系 (中項目) | 連携・協 | 働・交流による未来に | 政策体系コード | 3 (6) A | | | |
| 関連重点 戦略計画等 | 知事公約 | 創生総合戦略 | | | | | 事務事業数 |
| 特定分野別 計画 | 道州制特 | 別区域計画 | | | | | |
| SDGs | 11 2250225 17 26. | | | | 総合判定 | | 順調 |
| 予算額 (千円) | R 5 | 24, 885千円 | R 4 | 23, 108 | 3千円 | R 3 | 23,868千円 |
| 施策目標 | し続ける則 | - 情や特性に応じた自治体選 オ政需要に対して市町村か を支えていく。 | | | | | |
| 現状と 課題 | 急激を がま必 が 市 が 市 が 市 が 市 地 域 の 地 地 が の も の も の も の も の も の も り も り も り も り も | かつ多様な行政サービスの 人口減少に伴い、自治体職 供していくためには、広場 け政力の脆弱な市町村が多 ある。 一財政の健全な運営に向け をの推進による創意と主体 創意と主体性を発揮し、活 社会の実現に向けた取組を | 戦員数も減少する 対連携内 はよれ はい道 時期種である 大性が満ちた地 舌気に満ちた地 | 双組を推進し 対の行財政運 を行っていく をる地域づく 也域社会を創 | ていく必要だ 営に支障が 必要がある。 り) っていく必 | がある。 生じないよう。 。 | 、健全な取組への支援 |
| 前年度二次 評価意見 | | | | _ | | | |
| 対応状況 | | | | _ | | | |
| 主な取組 | <u> </u> | | | | | | |
| 今年度の 取組 | ・解 ・解決 まこ地 以 は い は り に れ方 で も は は り に れ方 で 事 地 は り に も に も は は に も は は に も は に も は に も は も に も は も に も は も に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る る に る 。 。 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 | かつ多様な行政サービスの 主導で「広域連携推進検討 気興局毎に策定した「広域 でどおり市町村行財政の優 をの推進による創意と主体 気に取り組む ・権限移譲促進に向けた の発意による国に対する 対する道州制特別区域に | 対会議」を開作 或連携前進プラ 建全な運営に向 本性が発揮でき 市町村に対す 規制緩和等の | ラン」に基づ 可けた助言等(きる地域づく る働きかけ 提案の支援 | く取組を展 の継続実施 り) | 荆 | の連携による地域課題 |
| 実績と 成果 | ・推・た・域(・ 国進振。道 R4 方6 年 のし興(内の 7 世) でである。 では、 での、 での、 での、 での、 での、 での、 での、 での、 での、 での | かつ多様な行政サービスの 注自立圏や連携中枢都 178 (R2 166市町村 R3 178 注導で「広域連携推進局 R3 14振興局 R 図組事例や全国の先進事の 域) をの推進による創意と主体 手度の移譲に向け、3地域 手提案募集に関する相談等 | 圏、道独自の加 市町村 R4 17 村会議」を開作 4 14振興局) 別の共有により 本性が発揮である。 本性が発揮である。 本性が発揮である。 | 8市町村) 崔し、道と市時 リ広域連携加速 きる地域づく きかけを実施 | 町村が連携 速化事業の り) | して地域課題 | 解決の方向性を検討し |
| | ●・令和5年 | 〒7月に各部等に対し、7 | | | • | | |
| 参考HP① | | | アイディア募集 | 集を実施した。 | | s/cks/renke | i/kasokuka/main.html |

参考HP③ 道から市町村への事務・権限の移譲 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/cks/ijo/ijo-ijoumain.html

令和5年度 基本評価調書

【3(6)A_0214】市町村自治の振興

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

| 指標名① | 増加 | 地域 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 最終目標(R6) | 達成率 | 指標判定 |
|-----------------|----|-----|------|------|------|----------|---------|------|
| 国や道の広域連携制度に取り組む | | 目標値 | 25 | 25 | 25 | 25 | 112. 0% | ^ |
| 地域数 | | 実績値 | 26 | 27 | 28 | | 112.0/0 | A |

地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定

設定理由

(広域連携を推進することを目標として、広域的な連携に取り組む連携地域の数を測るため設定しているも

*海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定┃出典(根拠計画等)┃北海道総合計画、北海道総合政策部調べ 指標公表時期

分析(主な取組と成果)

国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和4年 度までに連携中枢都市圏2地域、定住自立圏13地域、道独自の広域連携13地域のあわせて28地域で広域連携が推進されて いる。

| 指標名② | 増加 | 市町村 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 最終目標(R6) | 達成率 | 指標判定 |
|-------------|------|-----|------|------|------|----------|--------|------|
| 国や道の制度を活用し、 | 広域連携 | 目標値 | 162 | 170 | 179 | 179 | 99. 4% | В |
| に取り組む市町村数 | | 実績値 | 166 | 178 | 178 | | 99.4% | Ь |

設定理由

地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定

(道内全市町村が広域連携に取り組むことを想定し、各市町村の広域連携への参加状況を測る指標として設 定しているもの)

指標公表時期

北海道創生総合戦略のKPI公表時 出典 (根拠計画等) 北海道創生総合戦略、北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和4年 度までに道内179市町村のうち、178市町村で広域連携が推進されている。

| 指標名③ | 増加 | 件 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 最終目標(R6) | 達成率 | 指標判定 |
|-------------|-------|-----|------|------|------|----------|---------|------|
| 広域連携前進プランに基 | Ŀづく広域 | 目標値 | 14 | 43 | 45 | 50 | 137. 8% | ^ |
| 連携取組数 | | 実績値 | 43 | 45 | 62 | | 137.0% | A |

設定理由

地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定 (広域連携前進プランに基づく取組の進捗状況を測るものとして設定しているもの)

指標公表時期 北海道創生総合戦略のKPI公表時 出典(根拠計画等) 北海道創生総合戦略、北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

広域連携前進プランの作成から年数が経過し、各地域において、プランに掲載した取組が着実に推進されている。 なお、取組数はプランの実施主体である地域の実績を表す指標であり、道は取組を促進する形で関与。

| 指標名④ | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R7) | 達成率 | 指標判定 |
|-------------------|-----|------|------|------|----------|-----|------|
| | 目標値 | | | | | _ | _ |
| | 実績値 | | | | | 1 | |
| 設定理由 | | | | | | | |
| 指標公表時期 出典 (根拠計画等) | | | | | | | |
| 分析(主な取組と成果) | | | | | | | |
| | | | | | | | |

| 指標名⑤ | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 最終目標(R7) | 達成率 | 指標判定 |
|------|-----|------|------|------|----------|-----|------|
| | 目標値 | | | | | _ | _ |
| | 実績値 | | | | | | |
| 設定理由 | | | | - | | | |

出典(根拠計画等) 指標公表時期

分析(主な取組と成果)

〈取組分析(連携状況、緊急性・優先性)〉

(課題)

・人口減少や社会構造変化に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくため、広域連携による取 組を推進していく必要がある。

連携状況

(取組)

・広域連携の検討・実現をめざし、振興局長と管内市町村長で構成する広域連携推進検討会議を振興局毎に開催、 地域課題解決の方向性を示す「広域連携前進プラン」を策定し、プランに基づく広域連携の取組(R3 45件 R4 62件)を 推進している。

(課題)

緊急性

優先性

・第32次地方制度調査会の令和2年の答申において、目指すべき地方行政の姿として、地方公共団体の広域連携等 が挙げられているほか、定住自立圏等の取組内容も深化させていく必要があるとされており、広域分散型で核となる 都市がなく、規模・能力が同程度の市町村が複数存在する本道では、中心市等の要件を満たせず制度の活用が難し い地域が多く(47市町村)、道が独自に支援している状況にある。

(取組)

・各圏域で一層拡充した取組が可能となるよう、圏域を構成する市町村に対する十分な財政支援や、中心市等の要 件緩和、広域連携に取り組む市町村を支援する都道府県に対する財政支援措置を国に要望している。

〈取組分析(その他の統計数値等)〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

| 統計数値等① | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|
| 道州制特別区域制度等を活用した国に対する提案への対応件数(H19~) | 32 | 32 | 32 |
| | (∼R3) | (∼R4) | (∼R5) |

分析等

地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていく必要があることから事務・権限移譲など分権型社会 の実現に向けた取組を推進していく必要がある。

(分析等)

国への各種提案制度は、制度開始から一定程度の期間が経過したことから、提案が出てきづらい状況であ る。

b

| 統計数値等② | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 道から市町村への事務・権限移譲数(H12 ~) | 57, 857 (∼R3) | 57, 928 (∼R4) | 58, 232 (∼R5) |
| | 分析等 | | |

(課題)

地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていく必要があることから事務・権限移譲など分権型社会 の実現に向けた取組を推進していく必要がある。

(分析等)

本年度は、法改正により新規に移譲する事務・権限が生じたことから、移譲数の増加につながった。

а

| 統計数値等③ | 過年度① | 過年度② | 最新年度 |
|---|------|------|------------------------|
| 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 に係る健全化判断比率等(基準超過団体数) | | | 実質公債費比率:1団体 ※他項目該当無 |
| | 八七年 | | |

(課題)

財政力の脆弱な市町村が多い道内市町村の行財政運営に支障が生じないよう、健全な取組への支援が必要である。

市町村が健全な行財政運営に向け、適宜助言等を行っていく。(基準超過団体数の変更はない見込)

| 令和5年度 基本評価調書 | 【3(6)A_0214】市町村自治の振興 |
|--------------|----------------------|

〈総合判定〉

| | | 連携状況 | 0 | 411 4 | |
|------|---|-----------|---|-------|----|
| 指標判定 | Α | 緊急性・優先性 | 0 | 総合判定 | 順調 |
| | | その他の統計数値等 | а | | |

| ※ 成果指標の指標判定が「D |)」の指標 |
|----------------|-------|
|----------------|-------|

(-)

| | 対応方針番号 | 内容 |
|---------------------|--------|--|
| | ① | 人口減少と高齢化が深刻化する将来の人口構造などの変化に伴い生じる課題等に対応し、市町村が基幹的行政サービスを持続的に提供できるよう、引き続き課題解決に向け広域連携前進プランに基づく広域連携の取組を推進していく。 広域連携に取り組む地域数や広域連携取組数は順調に増加しているところだが、翌年度については、広域連携の取組が一定程度進んでいる地域における取組内容の深化、取組が進んでいない地域における情報提供や事業提案など、課題解決の支援を進める。 |
| 翌年度に 向けた 対応方針 | 2 | |
| | 3 | |

〈二次政策評価〉

|--|

| 令和5年度 事務事業評価調書 | 施策名市町村 | 寸自治の振興 | 施策コード | 0214 |
|----------------|--------|--------|-------|------|
|----------------|--------|--------|-------|------|

| | | | | 事務事業概要 | 課·局 室名 | 前年度からの 繰越事業費 (千円) | | | | 執行体制 | | 7.1 | 一次政策評価 | | |
|------|------|------|------------------|--|-----------|-------------------------|---------|------------|------|------|------|-------------------|----------------|--------------|----------|
| 整理番号 | 重複施策 | 経費区分 | 事務事業名 | | | | 事業費(千円) | うち 一般財源 | 本庁 | 出先機関 | 人工計 | フル コスト (千円) | 対応 方針 番号 | 方向性 | 二次政策評価意見 |
| 1601 | | 一般 | 市町村行財政運営調整費 | 適正で自立的・安定的な行財政運営や持続可能な市町村行財政の確 立に向けた取組に必要な助言等を行う。 | 市町村課 | | 20,709 | 16,339 | 27.0 | 53.4 | 80.4 | 651,045 | | | |
| 1701 | | 一般 | 市町村合併・広域連携推進事業費 | 広域連携、定住自立圏構想等の取組を円滑に進めることで、行政サービスの維持・向上を図るとともに、市町村行財政の効率化を促進するため、必要な支援を行う。 | 行政連携課 | | 1,283 | 1,283 | 2.0 | 2.2 | 4.2 | 34,211 | | | |
| 1702 | | 一般 | 広域連携加速化事業 | 振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、市町村間の連携及び道と市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討するとともに、「広域連携前進プラン」に基づく取組を展開。 | 行政連携課 | | 1,867 | 1,867 | 1.5 | 2.5 | 4.0 | 33,227 | 1) | 改善(取組分 析) | |
| 1703 | | 事務 | 行政連携課総合調整業務 | 道議会事務、各種調査、予算・決算等の庶務に関する事務全般及び全 国知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。 | 行政連携課 | | 0 | 0 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 7,840 | | | |
| 1704 | | 一般 | 行政連携推進事業費 | 地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権 型社会の構築を目指す。 | 行政連携課 | | 1,026 | 1,026 | 2.0 | 3.4 | 5.4 | 43,362 | | | |
| 1705 | | 義務費 | 道州制特別区域提案検討委員会経費 | 道州制特別区域に関する提案の検討に必要な経費 | 行政連携課 | | 0 | 0 | 1.5 | 0.0 | 1.5 | 11,760 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | 0.0 | 0 | | | |
| | 計 | | | | | 0 | 24,885 | 20,515 | 35.0 | 61.5 | 96.5 | | | | |